

1commons Commons

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと

7月8月合併夏季号 第175号

■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
 ■ウェブサイト:http://www.com21.jp
 ■Eメール:rev@com21.jp



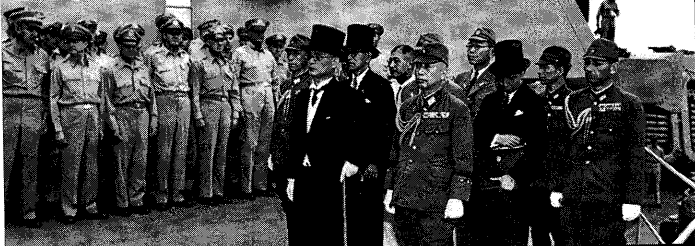
11月23日

「戦争ノー! 沖縄県民大会」を予定 『沖縄を再び戦場にさせない県民の会』発足

7月25日、戦争に反対する沖縄全県組織「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」が発足した。

すでに75団体・個人が賛同し、保守・革新を超えた取り組みをめざして県や県議会、オール沖縄会議、各労働団体、平和団体に幅広い協力を呼びかけて9月25日には設立総会を、11月23日には那覇市・奥武山公園内で参加者1万人以上の県民大会を計画している。

この間、岸田政権の敵基地攻撃能力(反撃能力)保有を明記した安保関連3文書の閣議決定や対中国を念頭に置いた南西諸島の軍事拠点化を受けて「ノーモア沖縄戦」を



1945年9月2日、戦艦ミズーリ甲板上で日本は無条件降伏文書に調印した

78年目の敗戦記念日に

気候危機は「地球沸騰の時代」を、ウクライナ戦争を契機に大国間の「分断と対立」の激化は「核抑止」戦略による「核戦争」の危険をさらした大戦の予兆を、総じて人類の生存に関わる危機の時代の始まりを告げている。

この中で迎えた78年目の敗戦記念日、いつにない重要な意味がある。

1945年8月15日に昭和天皇がポツダム宣言を受諾し、8月30日に連合国総司令官マッカーサーが厚木に降り立ち、9月2日に日本政府が連合国への無条件降伏文書に調印し、「大日本帝国」のアジア侵略戦争は終結した。

その後天皇制維持のために沖縄を米国に売り渡した日本は米軍の単独占領下で1947年5月に戦争放棄の9条を掲げた「平和憲法」を受け入

岸田政権の戦争国家への大軍拡・原発再稼働・改憲を止めるのは、今だ!

沖縄県民と 全国から声を挙げ大きな流れをつくろう!

安倍政権が安保法制強行に、1991年9月にサンフランシスコ講和条約に調印し

この独立は、沖縄の米軍占領継続と本土米軍がそのまま駐留し、超法規的ふるまいを許す日米安保条約(日米地位協定)とセットであった。

日本に對中戦争の最前線を強いる 日米安保破棄—対米隷従構造からの脱却を

日本が世界に例を見ない国として、戦後78年になっても

日本が世界に例を見ない国として、戦後78年になっても占領軍・米軍の駐留と米軍基地を保障する日米安保条約体制は、「全土基地方式」で米軍が必要とするいかなる場所にも米軍への基地提供を義務付けて、「日米地位協定」で米軍の特権と基地内の治外法権を維持し、核兵器の持ち込み、沖縄への核再配備などの無数の「密約」を許し、日米同盟委員会が「両政府を拘束するものとして日本の国会や政府の上記位置づけされている

敗戦78年目を迎えた今、8・6・8・15への一連の追悼儀式を儀式に終わらせず、「新たな戦前」にさせないためには、米国の対中戦争の最前線を担うべく沖縄・南西諸島を



3文書閣議決定し大軍拡と9条改憲「戦争国家」への決定的段階に踏みこんだ。

政府の戦争への暴走を止めるための政治的防衛の正念場となる。78年目の敗戦記念日を「新しい戦前」の始まりとしてはならない。

岸田政権の仮面剥がれ、政権の危機必至 沖縄、ヒロシマ、フクシマ、各地から声挙がる

岸田政権は、ヒロシマ・ナガサキの被爆者が求める「核兵器禁止条約」への署名・批准を拒否し核大国の「核抑止論」に追随し、中国包囲を狙って米欧の戦争同盟・NATOとアジアを結びつける危険な結託を進めている。

台湾を訪問中の麻生自民党副総裁が台湾有事を念頭に「防衛力を持つにだけではない。台湾海峡の安定のため(日台米)は戦う覚悟が重要」と強調した。

これは8月18日よりの米・ワシントン郊外で開催される日米韓首脳会談へ、岸田政権の台湾有事を日本有事として戦

本有事にしないよう平和外交を駆使し、日米安保条約と日米地位協定の破棄をもって米隷従構造を打ち破る構想をもって闘う時である。

敗戦後78年も米国に隷従する関係を続けてきたこの国の政治の根本にある日米安保条約を破棄し日米安保軍事同盟

原発汚染水を命の海に放流するな(2面) 夏季カンパのお願い(6面)

関東大震災朝鮮人・中国人虐殺 100年 犠牲者追悼大会

日時: 8月31日(木) 午後6時15分開会(5時開場)
 参加費 1000円
 場所: 文京シビックセンター大ホール
 (地下鉄「後楽園」or「春日」下車すぐ)

●こちらの URL からお申込み下さい。
<https://100nen-jikkou.blogspot.com>
 ●チケットの販売も行っております。

関東大震災朝鮮人・中国人虐殺 100年 国会キャンドル行動

日時: 9月2日(土) 午後7時開始
 場所: 国会正門前
 主催: 関東大震災朝鮮人・中国人虐殺 100年犠牲者追悼大会実行委員会
 問合せ先: 080-1142-2515 (川見)
 090-8808-5000 (藤田) 070-6997-2546 (渡辺)
<https://100nen-jikkou.blogspot.com>

Gsef GSEF 2023
 タカール大会報告会

社会的連帯経済 (GSEF) 世界大会
 タカール大会報告集会の案内

日時: 9月16日(土) 13時半開場 14:00~16:30
 場所: 明治大学駿河台キャンパス
 リバティタワー 13階 1136教室

参加費: 無料 予約不要です。直接お越しください。

社会的連帯経済を推進する会
 〒165-0026 東京都中野区新井 2-7-12-25 号
 協同センター・東京内 FAX: 03-3389-8573
 MAIL: ssejapan2020@gmail.com

「日本政府は海洋放流計画中止を」汚染水反対行動は海を越え

海は世界のもの

日本と韓国の野党議員の有志は12日、福島第一原発の処理水を海に放出する計画に反対する共同声明を発表した。

共同声明をとりまとめたのは、立憲民主党やれいわ新選組など野党議8人と、韓国最大野党「共に民主党」の議員ら11人。

声明では、福島第一原発の処理水を海に放出する計画について、「近隣諸国などから海洋環境への影響の懸念が広がっている」などと指摘。

「日本政府に海洋放流計画中止を要求し、韓日両国議員は多様な国際連帯を通じて、この問題を解決するために全力で努力する」としている。

韓国側と共同会見に臨んだ立憲民主党の阿部知子衆院議員は「日本人だけではなく、韓国人やアジアの島国の人々にとっても処理水の放出は何のメリットもない」と訴えた。(7月13日「TBS NEWS DIG」)

<https://news.yahoo.co.jp/pickup/6469147>



2011年3月11日の東日本大震災と福島原発の事故から、早くも12年が経過した。そしてそのツケは放射能汚染水を海へ垂れ流すという事態に至った。この事態に対して、福島県の漁民をはじめとして多くの人々が反対の声を上げ行動しているが、この声に対して「韓国」の国会議員団・農漁民・市民・学生などもこの間何度か渡って来日し、首相官邸、経済産業省、東京電力などに厳しい抗議と汚染水を流すなという申し入れを行ってきた。私も参加する「経済産業省前デモ」の有志も、彼ら一行を経済省前へ出迎えてお互いの闘いのエールを交換している。



このような行動を「韓国」のTV局は熱心に取材し報道している。(中国のTV局も熱心に取材に来ている)しかしこのような行動の事象を日本のマスコミはほとんど報道していない。「汚染水を垂れ流す」ということは、決して福島だけの話、日本一の話だけではない。あまのにも明らかかなことではないか。これは正しく「犯罪」である。このことを海を越えてきた人たちは、厳しく追求している。日本人はいかに応えるか。(乱鬼龍)

韓国からの抗議団を迎えて多くの市民が共同今日も乱さんの警世(むしる)旗がはためく

ストップ!女川原発再稼働 紙面デモ(意見広告)にご参加・ご協力を!

東北電力は2024年2月に女川原発2号機を再稼働すると公表しています。岸田政権の原発推進のかけ声を受け、大震災後の東日本で初めて、12年以上動いていない原発が動かされようとしています。

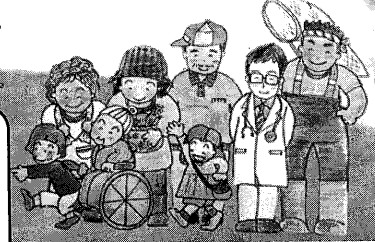
しかし女川原発は、事故を起こした福島原発と同じ古い型の原発であり、何度も基準地震動(=原子力施設設計に際して想定する最大の揺れ)を超える地震に見舞われた「被災原発」です。さらに「今の避難計画では逃げられない」ことが、石巻市民が訴えた裁判の中で、誰の目にも明らかになりました。危険な女川原発を再稼働してはなりません。

村井宮城県知事は女川原発再稼働に「地元同意」を表明した際に「県民の総意」と言いましたが、とんでもありません! 県民からの意見聴取も意向調査も行わず、「県民投票」を求める11万超の署名もないがしろにした「県民置き去り」の表明だったのです。宮城県民の間には、再稼働への根強い不安や疑問、そして広範な反対の世論があります。

私たちは、それらの県民世論を示すために、この秋、地元紙「河北新報」に「ストップ!女川原発再稼働」の意見広告を出す計画を立てました。賛同者一人一人のお名前を紙面に掲載し、「私たちは決して女川原発再稼働を認めていない」という思いを目に見える形にする「紙面デモ」と位置づけ実現する決意です。

これは同時に、岸田政権の原発回帰政策に対する異議申し立てであり、今も放射能汚染の被害に苦しむ福島県民を始めとする人々への連帯を込めた取り組みとなります。

ぜひ多くの宮城県民さらに全国の皆さまに、この「紙面デモ」=意見広告運動にご賛同・ご協力いただきたく、心よりお願いいたします。紙面を通じて、ともに女川原発再稼働反対の声をあげていきましょう。



「ストップ!女川原発再稼働」意見広告の会

ウェブサイト <https://stop-onagawa-nuke.jp>

Eメール onagawaiken@gmail.com

TEL:080-1673-8391 FAX:022-356-7092

国民を混乱させる「マイナンバーカード」もはや中止しかない!



7月29日の組合員交流会で、私からの話題提供として「マイナンバーカード」廃止の観点からの考えを述べました。まず私はマイナンバーカードそのものの廃止をめぐり、行動としては番号通知の封書を開封せず返すというところから始めたことからはじめました。その理由として、①管理・監視社会に反対である。②ショック・ドクトリン的(この予算に群がる群がっている)の予算に群がる群がっている。③健康保険証など紐づけ不要。④健康保険証など紐づけ不要。⑤官僚の天下り先を廃止せよ(総務省などの省庁から天下り反対)。⑥健康保険証など紐づけ不要。⑦健康保険証など紐づけ不要。⑧健康保険証など紐づけ不要。⑨健康保険証など紐づけ不要。⑩健康保険証など紐づけ不要。

<マイナンバーカードと紐づけによるトラブル>全国で日々拡大

- 5月17日マイナ印鑑証明交付抹消後の古いデータ11件、熊本、埼玉、新潟市で。
- 26日別人にマイナポイント、90自治体で誤付与113件。
- 6月8日日本人以外の口座(家族口座など)13万件、マイナ登録、給付遅れる恐れ、別人口座登録748件。
- 10日他人の年金記録閲覧可、ポータル入力ミス170件。マイナ保険証が「無効」「別人」、患者が10割負担533件。
- 14日別人誤登録さらに60件、マイナ保険証4件は他人が閲覧。
- 19日岸田内閣支持率下落42% マイナ対応「不適切」72%。
- 20日マイナ誤登録、障害者手帳でも62件。
- 22日保険証予定通り来秋廃止、首相混乱は陳謝。「10割負担」776件に拡大、医療機関調査トラブル経験65%。
- 26日内閣支持39%、8ポイント低下 マイナ対応「不十分」76%。
- 7月1日マイナンバーカード返納相次ぐ、マイナで証明書再停止。富士通点検へ。
- 2日マイナ保険証困る高齢者施設、介護者のマイナ対処まだ示さぬ国。
- 4日マイナ誤発行続く 富士通、識者疑問「システム稚拙では」。
- 5日健康保険組合など4割再点検、保険証「確認不十分」は293団体。認知症などの人の「暗証番号なし」可能に。
- 7日マイナ総点検、紹介費用1件10円健保が負担?国は示さず。デジ庁に立入検査不備情報保護委行政指導も視野。
- 8日マイナンバーカード自主返納、河野氏「その程度の数」発言。
- 11日マイナ情報更新ミス、接種履歴6万7千人分、1年遅れ。
- 12日マイナ証明書誤送付、プログラム修正44自治体で漏れ。個人情報保護委「報告書要求に達せず」デジ庁立入説明。
- 13日マイナ療育手帳2336人分誤って登録。
- 14日マイナ500万枚過大計上、総務省死亡・期限切れ含む。
- 15日マイナ新たな不具合、富士通、古いデータ表示。
- 17日内閣支持率下落37%、マイナ対応「評価せず」68%。
- 18日マイナ保険証即効性に難。医師「結局 薬手帳が便利」。
- 20日ひもつけミス鳥取で100件超、別人の障害者手帳情報。デジ庁組織的問題調査。「報告書類は不十分」。

IT先進国の米国で保障番号による「なりすまし」でカードを勝手に作られ、2014年国民7%にあたる約1270万人が被害。だが、マイナンバー制度で重要な個人情報二元化するというリスクに無頓着過ぎるのが、わが国政府だ。マイナンバー制度の問題点を管理職ユニオン仲村実委員長は次のように指摘している。

これではいいではないかと考えているからです。6月2日に「来年2024年秋に現在の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに健康保険証を紐づけする」ことが参議院で決議されています。しかし反対運動で廃止は可能とされていること、廃止に向けて何をすればマイナンバーカードの自主返納を訴え、マイナンバーカードを持っていても使用しない運動をしていきたいと思います。

国内最古の高浜原発1号炉起動に抗議する 美浜の会が抗議声明

関西電力は本日(7月28日)、運転開始から48年となる国内で最も古い老朽原発高浜1号の原子炉起動を強行した。

福井県民、関西中部地域の周辺住民、さらに全国の人々の反対や不安の声を踏みにじっている。地元で原発問題に関して市民行動の中心となっていた美浜の会は抗議声明を出し下記の問題点を列挙して、多くの国民へアピールする。

●高浜1号の原子炉容器は国内で最も脆くなっている。事故時にECCSの水が注入され冷やされると、小さな傷がきっかけで原子炉容器が割れてしまう危険性がある。この脆くなる温度(脆性遷移温度)が、磨耗になった玄海1号より高く、国内で最高温度となり危険な原発だ。●避難計画に実効性はない。私たちは高浜原発事故時の避



難先自治体(アンケート)を実施した。多くの自治体は、避難時の被ばく検査の基準等も知らず、避難元と協議することもない。事故の危険は高まるばかりだが、避難計画は形式だけで住民の安全を守るものではない。原発事故を再び繰り返してはならない。関電はたまた高浜1号の原子炉起動を中止せよ。2023年7月28日ふるさとを守る高浜・おおいの会

大野和興 (農業ジャーナリスト)

■本稿は7月2日の「ゲノム問題研究会」シンポジウムでの発題を基に構成



食が「国家」に取り込まれる

食料安保の罫 (1)

世界的視座で農と食の問題を追いつける、わが国農業ジャーナリスト第一人者の大野和興さん。同氏の農業と食料問題に関する最新提言が左に掲げた5つのテーマを基にした論考だ。同氏の食に関する問題の在り所を共有すべく今号より数回に分け、連載でお伝えする。【コモンズ編集部】

◆騒々しい食料安保論

食料安保という言葉が飛び交っています。政府がかつての戦時立法のようなのを保持して国策作りに乗り出し、高名な大学の先生がこのままでは日本に餓死者が出るぞ煽って全国を講演して歩き、それをJAが後援し、右も左も関係なく日本は食料自給を叫ぶ。

私は1940年、昭和15年生まれます。すでに日本はアジア侵略戦争に突入して、翌年が真珠湾攻撃。ついに日米開戦。戦線はアジアからアジア太平洋へを拡大する戦争の申し子です。たかだか自身のことを「戦時中派」と呼んでいいます。

頭に食料と付くことが経済と付くことが、安保、安全保障といふのは軍事用語です。生まれただけに目の前に戦争があった世代とすれば、理屈抜きでこの言葉は気持ち悪い。この

異端であることは承知の上です。自身の気持ちに先立って、あまの論理だった話にはならないかと思いますが、肌身を感じたことをお話をしながら、できるだけ論理化していきたくは考えています。

「先進国であるという事象をどう見るといって、どうでも気持ち悪い」と申し上げました。

食料安保を政策論として議論している。この気持ちは分らないかと思えます。戦時中派としては、単なる政策というレベルの問題ではなく、国策という方が良く、憲法改定や大軍拡やと同じレベルの議論で考えて

国策に農が食がどういふふうに入らされてきたか、を近現代史をさかのぼりながら、それを今に引き付けて考えるという話に進めたいと思っています。

食料安保という言葉がよく登場するようになったのは1990年代くらいからだと思います。

1996年にローマで拓かれた国連世界食糧サミットで採択された「世界食糧安全保障に関するローマ宣言」は食料安保が世界的に注目される契機となりました。

ローマ宣言は冒頭「すべての人は、安全で栄養のある食料を手に入る権利を有する」とことを述べた上で、2015年までに世界の栄養不足人口を半減させることを高らかにうたいあげました。

この96年の食料サミットは、国連世界食糧農業機関(FAO)に参加する70以上の国の代表が集まった、世界初の食料サミットでした。

「すべての人々には、国家として国民を食わせる責任が国益としての食料安保に転じている」といいます。

それが最も強められるのは戦争状態の時ですが、それについては後述します。

この提起の背景には、主体が「すべての人々」ではなく「国家」になってしまふ食料安保の現実に対する異議申し立てと同様に、前年の1995年に発足したWTO(世界貿易機関)を軸とするグローバル化・シモンへの農と食からの対抗

代替の概念として「食料主権」という考え方を提起しました。

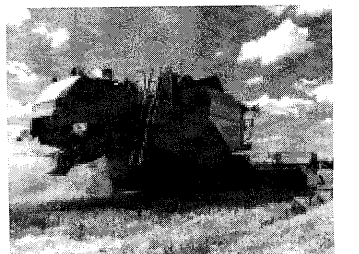
この提起の背景には、主体が「すべての人々」ではなく「国家」になってしまふ食料安保の現実に対する異議申し立てと同様に、前年の1995年に発足したWTO(世界貿易機関)を軸とするグローバル化・シモンへの農と食からの対抗

代替の概念として「食料主権」という考え方を提起しました。

この提起の背景には、主体が「すべての人々」ではなく「国家」になってしまふ食料安保の現実に対する異議申し立てと同様に、前年の1995年に発足したWTO(世界貿易機関)を軸とするグローバル化・シモンへの農と食からの対抗

代替の概念として「食料主権」という考え方を提起しました。

プロフィール(おのおのかずおき)「日刊ベリタ」編集長。脱WTO草の根キャンペーン実行委員会事務局長、アジア農民交流センター世話人、国際有機農業映画祭実行委員会代表も務めている。また、成田国際空港周辺で農業に関するポランティア団体「地球的課題の実験村」の代表を務める。



◆世界食糧サミットとローマ宣言

食料安保という言葉がよく登場するようになったのは1990年代くらいからだと思います。

1996年にローマで拓かれた国連世界食糧サミットで採択された「世界食糧安全保障に関するローマ宣言」は食料安保が世界的に注目される契機となりました。

ローマ宣言は冒頭「すべての人は、安全で栄養のある食料を手に入る権利を有する」とことを述べた上で、2015年までに世界の栄養不足人口を半減させることを高らかにうたいあげました。

この96年の食料サミットは、国連世界食糧農業機関(FAO)に参加する70以上の国の代表が集まった、世界初の食料サミットでした。

「すべての人々には、国家として国民を食わせる責任が国益としての食料安保に転じている」といいます。

それが最も強められるのは戦争状態の時ですが、それについては後述します。

この提起の背景には、主体が「すべての人々」ではなく「国家」になってしまふ食料安保の現実に対する異議申し立てと同様に、前年の1995年に発足したWTO(世界貿易機関)を軸とするグローバル化・シモンへの農と食からの対抗

代替の概念として「食料主権」という考え方を提起しました。

この提起の背景には、主体が「すべての人々」ではなく「国家」になってしまふ食料安保の現実に対する異議申し立てと同様に、前年の1995年に発足したWTO(世界貿易機関)を軸とするグローバル化・シモンへの農と食からの対抗

代替の概念として「食料主権」という考え方を提起しました。

この提起の背景には、主体が「すべての人々」ではなく「国家」になってしまふ食料安保の現実に対する異議申し立てと同様に、前年の1995年に発足したWTO(世界貿易機関)を軸とするグローバル化・シモンへの農と食からの対抗

代替の概念として「食料主権」という考え方を提起しました。

この提起の背景には、主体が「すべての人々」ではなく「国家」になってしまふ食料安保の現実に対する異議申し立てと同様に、前年の1995年に発足したWTO(世界貿易機関)を軸とするグローバル化・シモンへの農と食からの対抗

代替の概念として「食料主権」という考え方を提起しました。

この提起の背景には、主体が「すべての人々」ではなく「国家」になってしまふ食料安保の現実に対する異議申し立てと同様に、前年の1995年に発足したWTO(世界貿易機関)を軸とするグローバル化・シモンへの農と食からの対抗

代替の概念として「食料主権」という考え方を提起しました。

すべてを商品化し、自由に動かして世界中を動き回す。それが人々の安心や、安全や幸福につながるという論理が、新自由主義という言葉で論議されて、政策化され、システム化されてきています。この食料自給を認めないという考えです。

日本政府もその考え方を受けて、食糧管理制度をはじめとする価格安定制度を緩和ないし撤廃していきました。

「食料主権は最初、そうした状況を前に、それぞれの国は自給する権利を持つ」という国家主権としての食料主権をいう意味合いを強くもっています。

しかしグローバル化・シモンの進展とともに明らかにしたのが、地球環境から個々の人の心まで破壊し、分断するという現実でした。

当初は国家主権としての食料主権という色合いが強かった食料主権という概念は、そうした民衆の運動にもまれる中で、食を作る人、食を食べる人、運ぶ人、加工する人など、食をめぐるすべての人が持つ当事者の主権へと深化しました。

切な状況が生まれています。私はこの間、WTOとかTPPとかに反対する組織を作って反グローバル化運動をやってきました。

ところがいま、自由貿易の時代、新自由主義が懐かしいといふような心持です。

経済の保護主義、経済のブロック化はだめだ、それは第二次世界大戦の教訓が物語るように戦争を作り出す原因になるという言われ方をしています。

ところが今、安全保障の名のもとに、経済安保という形でかつての経済のブロック化が形を変えて進んでいる。

対中包囲網が当然の前提として語られ、同盟国という気味の悪い言葉がメディアに氾

濫する。

新自由主義のもとで国家から自立したはずの経済がいつのまにか国家と一体化しています。農も食も同じ軌跡をたどっています。食料も経済安保の重要物資に組み込まれるどころか私ばかりです。

今、重要物資として半導体が指定され、中国には売らない同盟国連合が形成されています。

半導体というのは産業のコメといわれそうですが、人間の食としてのコメも、そのうちだんだん組み込まれていくんです。

今、その前哨の仕組みづくりが農水省というレベルで始まっています。

それを煽る外野も賑やか

高名な農業経済学の先生が日本が飢餓国になると煽り、全国を講演旅行して歩いてい

だから食料安保だと言っ論

理が生み出される。

右も左も同じで言っている。先ほども国策と

言ったのはどういふことを言っています。

そういうことを言う人は言っ

ど農と食が国家に組み込まれてい

と私は思っています。

農と食が国家に組み込まれると

み込まれると

うことか、について

はこの国の現代史を振り返りながら後で

おきます。

(続)

おきます。

(続)

国際短信

BRICS新通貨、世界の基軸決済システムへ金本位制に基づく信頼性で、ドルを凌駕!

8月23日、南アフリカで開催されるBRICSサミットでBRICS新決済通貨が発表され、早い時期に利用開始される見通しだ。

ウクライナ戦争以降の米ロ対立で通貨領域では中国も参入しドルやSWIFTに依存しない新たな決済システムと共通決済通貨の開発が急務とされた。

BRICS新通貨はBRICSに加えサウジアラビア、中東、ユーラシア、アフリカ、ブラジルなどの国々が参加することが決まっています。

41カ国がその利用を検討中だ。

この共通通貨は金本位制に基づき、保有する金にあわせて発行されるという本来の貨幣がもっていた厳しい規

律に基づく運用となり、金の裏付けのないただの紙束の米ドルよりもはるかに高い信頼性と、価値毀損の心配ない通貨として機能することが予想され、その時点からドルの地位は首座からすべり落ちること

確実だ。

BRICS通貨は参加国間での決済通貨として機能し従来のSWIFT・米ドルベースでの送金決済の仕組みは不要となり、米ドルに変わる外貨準備金として機能するように設計されることになる。

外貨準備といえは米ドルで、それを維持するために米債を購入することがこれまで世界マップがどうなるか、いすれにしても米国の崩れ始めることも予想される。米ドルの基軸通

りかいたいと思えます。



(続)

ミサイルよりも平和外交を! 沖縄を島々を戦場にするな!

第14期沖縄意見広告運動
— 6・11報告集会(その1)

軍拡よりも命と暮らしを! 戦争を回避せよ! 女たちの一揆のときだ!!

伊波洋一参議院議員講演と3女性報告・特別報告

「徴兵は命かけても阻むべし 母・祖母・おみな 牢に満つるとも」

(石井百代さんの反戦歌)

6・11東京報告集会(要旨) 前号(6・25)にて、6月4日に掲載された沖縄意見広告運動の第14期報告とともに、同運動事務局よりの今期報告の特徴や反響について報告原稿を頂き紹介した。同運動は、広告掲載後の6月11日、東京・一ツ橋の日本教育会館にて、コロナ禍で恒例となった全国からオンラインで視聴できるシステムもとりながら久しぶりの本格的な対面集会として報告集会を開催した。

「戦争を回避せよ! 女たちの一揆のときだ!!」を「戦争を回避せよ! 女たちの一揆のときだ!!」と銘打った今期集会には、例年より女性の参加者が目立ち、東京新聞などで初めて沖縄意見広告運動のことを知って駆け付けたという参加者も多く終始、活気ある集会となった。

集会は、司会を同運動の全国世話人で元国市市長の上原公子さんが担い、第一部は、開会挨拶を全国世話人で伊達判決を生かす会共同代表の土屋源太郎さん、第14期活動報告を事務局長の生田あいさんが行った。

その後、特別報告として、全国世話人で参議院議員の伊波洋一さんが、「反撃力が日本全国を戦場化する沖縄・南西諸島・全国を戦場にしたい」という思いを話して、「これは、おみなに満つるとも」を語り上げた。

沖繩より駆け付けた高里鈴代さん(オール沖縄会議共同代表)、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」共同代表、杉浦ひとみさん(軍拡を許さない女たちの会)事務局局長、弁護士、田中優子さん(法政大学名誉教授・前総長の塾に入った発言が行われた。

「発言」高里鈴代(オール沖縄会議共同代表、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会 共同代表)

「自衛隊」は、もはや「日本帝国軍」だ

伊波さんの報告を聞いて私は「自衛隊」という名称もおかしいなと思います。「日本帝国軍」と言ってもいいんじゃないかと思ったりもしています。それは、実は沖縄の島々にまで及んでいるという事なんです。

沖繩の辺野古新基地建設の問題等は一つの象徴的な問題です。1995年の12歳の少女が3人の米兵にレイプされた事件に対して、皆が「もうこれ以上許す事は出来な」と8万5000人の県民集会があり、その怒りを感じた日米両政府は、県民が集ま

て怒りの声を出したという事に安堵が揺さぶられるのではないかと感じたのです。慌てて沖縄に関する特別行動委員会やSACCO合意を発表した。SACCO合意は「沖縄の負担軽減」を枕詞のように使

ながら、実際には日米同盟関係の強化がずっと図られてその象徴的な存在として今の辺野古新基地問題があるのです。しかし今もはや辺野古をむしり超えて、各地域にある自衛隊基地が強化されてミサイルが配備される、弾薬庫が増設される。「また沖縄ですか」と本気で言いたくないです。

その一年前、1944年3月に、陸軍32軍が沖縄で創設されて、中国から、シンガポールから前線に行っていた11万の軍隊が沖縄に結集し沖縄を不沈空母にしたがら本土を守る。天皇を守る戦場にされたわけです。

沖繩の地上戦が起こったら、また78年前と同じようになつていくのではというところでも強い恐怖と怒りがあります。本当に今回のウクライナ侵攻を口実に、日本政府も「安保3文書」を閣議決定したりそういう事をやっていますよね。

私は5月24日からフィリピンで「軍事主義を許さない国際女性会議」に参加してきました。その会議は1995年のあの事件があった時に、沖縄の女性たちはアメリカという国は、自分の軍隊がどういふ犯罪を起しているかという問題を起しているかアメリカ市民はちゃんと知っているのだろうか。

平和運動の女性たちから、「沖縄についてあまりにも無知だった。フィリピンや韓国についてはある程度知っていたけども、沖縄という場所でもフィリピンや韓国の女性たちも招待しながら、その米軍基地を抱えている中で、さまでまに起っている人権問題、暴力の問題、法律の問題、

沖繩で再び地上戦の悪夢が

伊波さんの報告にあるようにアメリカは日本を守るつもりもないし守らない。何が起るか、地上戦が起ります。地上戦が起るとは、日本全体の問題であるとは言いがた、やはり近く(沖縄)にあり得ますね。

1945年の8月15日が終戦ですけど、沖縄は6月23

なぜなら米軍がその3ヵ月前上陸してきたからですね。その結果、多くの人が亡くなった。家族が、父親が亡くなったのかわからない。聞いてこの辺りかなあと

伊波さんの説明から「もはや米軍は日本を守らず、むしろ巧妙に撤退をするだけ」という事です。だったらそれは沖縄の辺野古の新基地建設を建設する事を「アメリカの要求」と「唯一の答え」といい続けているんですが、日本政府がアメリカを理由にしながら、実は日本政府がそれを必要としているのではないかと

私は沖縄にいらながら、辺野古の座り込みに参加をし、高齢の方が亡くなったという事でもこれを続けている事で矛盾が見えなくなっています。もはやアメリカのためではない。日本政府自身がそれを必要としているんだと今は見えています。

そしてサンフランシスコ市民集会へ参加していた学生の女性たちや活動家の

韓国やフィリピンやサンフランシスコ、グアムそしてアエルトリコでも開かれて今回で10回目。私たちの大きな願いは、米軍基地は国を守る、安全保障のために必要だと言いつつ、実際にはそれによって環境が破壊され、それによって住民が苦しめられ、貧しい青年が志願せざるを得ないようなアメリカン・プロパティ・トラストという制度にもあり、どういふ軍事力が必要か、どういふ軍事力強化は止めなければ

いけないことだと思います。今、軍事力強化によって多くの被害を受けている事を思うと、伊波さんが説明されたような具体的に実態をもっともっと私たちが正確に知る事によって、私は全国に「No」という声をもっともっともっとかき上げていきたいと思えます。

全国から「軍拡」「の声を、もいり



注一 沖縄意見広告第14期の6・11報告集会は同運動のホームページまたは以下のYoutubeでご覧になれます。報告集会: <https://www.youtube.com/@getstreaming2731/streams>

書籍紹介

辺野古裁判と沖縄の誇りある自治
検証 辺野古新基地建設問題

紙野健二・本多満夫・徳田博人 編

購入希望の方はオール沖縄会議事務局までご連絡ください。
電話: 098-894-6407

……沖縄だけの問題ではなく、日本全体の問題としてはいいのです。われわれは100人いるクラスの70人のランドセルを預かって、預かり続けているわけです。首森原は9人分、神奈川・東京は5人分です。いかにこの状況が見えなくされているか、ということをおぼろげにこの裁判を通して、もっと明らかにしていかなければなりません…… (玉城デニー沖縄県知事)

自治体研究社 定価 1550円



「反撃力が日本全国を戦場化する。沖縄・南西諸島・全国を戦場にしてはならない」

第14期沖縄意見広告運動—6・11報告集会「特別講演」より 第1回



伊波洋一(参議院議員/沖縄意見広告運動全国世話人)

「対中戦争」煽り、軍事国家へ

突き進む自公軍拡政権 偽りの「台湾有事」

「沖縄非戦」の志を次世代に

参議院議員の伊波洋一です。沖縄の風という会派を作って、もう7年参議院におります。

ずっと外交防衛委員会におり、この基地の問題を真正面から防衛大臣や外務大臣に對してしっかりと質疑をしながら取り組んでまいりました。

今日はその報告をして行きたいと思っております。先ほども、今回の意見広告の話が出ていますが、実は「争つた、愛したい」という言葉は若い人たちが出ています。

沖縄では26日、このデモの写真があるのですが、「沖縄を二度と戦場にはさせない」という多くの団体が参

ミサイル網で 全土武装化を目論む

加をして行なわれました。1700名が参加しました。

それから5月21日には「北谷集会」というのが同じように行なわれまして、それには2100名が参加しました。

そういう中で問われたのは、今から若い人たちにこの運動を継承していただく、そして一緒に考えていくという取り組みが行なわれています。

24日、慰霊の日の日曜日も、琉球新報ホールで若い人たちを中心とした、実行委員会も含めた流れでまた一つの集会が作られるのですが、いま沖縄の方では、やはりこの課題を若い人たちに渡しながら、一緒に解決に向けて取り組んで行こうというふうに取り組んでおられます。

「安保3文書」で 日本全体が戦場化

いわゆる「反撃力」は日本全国を戦場化する」という事、それから「国民の声で政府を外交と対話」に戻そう」という事。

今ももうそうではなくなっている。安保3文書ができて、あれに何が書かれているか、武力でアメリカが作った秩序を中国から守ろう」というふうな考えです。

つまり経済秩序を含めて、アメリカの「国平和主義」というその流れの中で作られてきた冷戦後の構図を、これがあたかも正義であるかのような形で日本が一生懸命前に前面に出て押し出して行っている流れです。

アメリカ自身もそこは考えていないと思うのですが、日本はもうもうそういう傾向がとて強いという事を、ぜひ今日のお話を通して皆さんにも理解していただきたい。

「安保3文書」で 日本全体が戦場化

これは台湾有事で言うならば、中国が台湾に向けて艦船が出て行く時、その時に撃つためのミサイルとして準備されていて、そのミサイルギャップを埋めるためのものなのです。

実は中国のミサイル網というのは、とても強いもので、アメリカは日本列島の近くまでも寄れない。

有事になるともうグアムくらいまでしか来られなくなる。設には飛行機に搭載するミサイルを配備します。

それからは、陸自のミサイル部隊があるところに長射程のミサイルを配備します。沖縄だけじゃないんです。

「安保3文書」で 日本全体が戦場化

もうアメリカは手も足も手も足も出せるのは日本だけなので、その日本がその役割をしようというものが今回の2000発のミサイルの意味なのです。

アメリカ側から見れば、ご承知のように日中は平和友好条約もあります。

共同声明もあります。その争いでは、紛争は武力の威嚇も含めてやらない、話し合いでやるという事は条約上合意されているのに、もかがわらず、それをやるというわけですから、全国に中国の反撃が来るわけです。

その上にもっといろんなことが来ます。実はミサイルに対しては43兆円のうち9兆円が使われるのですが、全国の3000の地域の自衛隊の基地を戦争に耐えるものにする。それから戦争が出来るようにするというのが、そのために15兆円という最大のお金が使われる。

「安保3文書」で 日本全体が戦場化

でも日本は、あの一つとあの国の近くに撃たれた弾頭というものが、中国の脅威を示す根拠になっている。

ただと台湾の人々にとっては、「台湾有事」というのは言葉自身も無いのです。

それは、「米国と日本が仕組んでいる脅威の作り方である」。

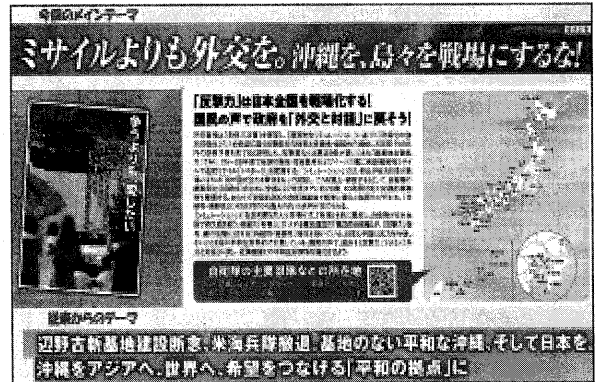
でも日本の国民にとって、みんな「台湾有事」は大きな脅威であって、2000発の敵基地攻撃能力を持つミサイルを撃たなきゃいけない、あるいは持たなきゃいけない。

「安保3文書」で 日本全体が戦場化

そして2000すべての自衛隊基地全部を軍事化しない、いかにいかに、そのままで高まっているわけです。

これは私たちの国がマスコミも含め事実を検証せず、脅威だけを煽って、安倍政権の下での自公政治が本当の事は明らかにならないまま、どんどん進んで来た結果だと思えます。

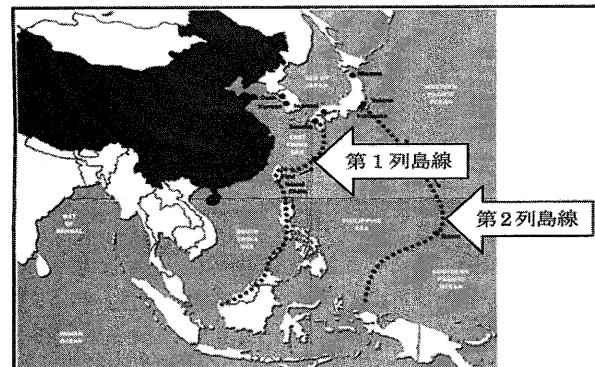
西諸島ではもう自衛隊の体制化というのは出来ている。というのは6年間、2016年から2022年まで6年かけて南西諸島のミサイル基地計画や、様々な計画は行なわれ、そして石垣島が今年の3月に出来たという事を最後に、完成したんです。



「反撃力が日本全国を戦場化する」 國境の所で政府が「外交と対話」に戻そう



この戦時シミュレーションでは、在日米軍 5万人は登場せず、「有事」前に全て撤収し、自衛隊が日本全国で持久戦を戦うとしている。その自衛隊基地全国300カ所が有事の際、突如最前線となるのだ。



米国起案の「オフショア戦略」とは、日本と中国を戦わせ、敵を徹したとして中国に引かせる戦略であり、長期戦になれば 国土全域が攻撃され破滅する。米国のために犠牲となってはならない。

安保3文書の閣議決定というのは去年の12月16日に行なわれたが、文書は3つで、「国家安全保障戦略」それから「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」です。

分かりますのは「防衛力整備計画」です。これは、いついつまでに何をやるという事が全部明確になっていきます。

基本的には2027年ごろに戦争があるという事を前提にしていると思う。そうアメリカがずっと言っていますか。

そのために25年度までに地上発射型、あるいは26年度までに艦艇発射型、28年度までに航空機発射型のミサイルを開発していく。

それからその2027年度までには地上発射型や艦艇発射型の長射程ミサイルの運用能力を強化する。そして国産ミサイルの増産体制が整う前に、それまでにアメリカのトマホークをおよそ400発購入して、それをミサイル艦に配備するので、だから全国にある4つの海自の基地にあるミサイル

ミサイルよりも、今こそ9条「平和外交」

中国は確かに米国下院議



「新しい戦争前夜の夏。1940年に生まれ敗戦が5歳群馬の山村での戦争の記憶を伝えても伝えたい。」



人生は「終わり」の積み重ね。地域で職場で、公害反対、原発反対、労働条件改善、選挙と多くの時々の「終わり」を積み重ねて私は83歳になった。

黒紺、焦げ茶、国防色(緑がかった茶褐色、陸軍の軍服の色で塗りつぶされた)。美しい着物は白のジャコウは胡桃の皮や毛皮で国防色に染めた。

2023年夏季カンパのお願い

一すでに、カンパをお寄せいただきました皆さまに、心よりお礼申し上げます。歴史の転換期に、声を挙げ勇気をだす小さき民たちと共に力一杯闘い、努力し邁進してまいります。

協同組合講座 津田直則講師(すべてオンライン)

第1回7月23日(日)「資本主義を超える経済体制と文明論・変革論」終

立すために不可欠な「連帯システム」の内容を明確にする。労働者協同組合及び所有企業には所有形態に多くの種類があり、それぞれに長所・短所のあることが長年の経験と研究から明らかになってきた。

昨年10月1日に労働者協同組合法が施行され、その施行とともに、関西では生コンの近畿労働者協同組合が立ち上げられました。

このような労働者協同組合運動を地域に根付かせることによって、ユニオンプリズムの闘いをたしかかなものとしていく道を探りたい、これがこの講座企画の問題意識です。

協同組合を発展させる「連帯システム」に焦点を当てて。労働者協同組合を発展させるために「連帯システム」が必要かを述べ、モンドラゴン協同組合、イタリアの協同組合においてこの「連帯システム」がどのように作動しているのかを論ずる。

第1回8月12日(土)「ミニニシパリズムと労働者協同組合」斉藤日出治講師 終

関西生コンの労働運動は、生コン産業の中小企業経営者を事業協同組合へと組織することによって、生コン産業の民主化にも取り組んでいます。

労働講座 木下武勇講師(すべてオンライン) テーマ「労働組合とは何か」岩波新書を軸に

第3回9月24日(日)10:00~11:30「協同組合 ESOT による株式会社改革」株式会社・大企業を労働者協同組合へ変換する道

この抵抗運動が地域の自治をとりもどすためには、巨大資本に対抗する労働者の産業民主化や労働者自治の運動と結びつかなければなりません。

第3回 京都人文学園の形成と変容 9月20日(水)13:00~14:00

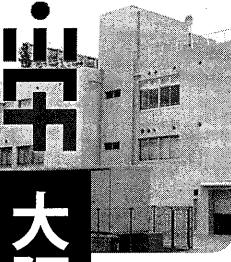
久野収ら、1920年代から労働運動に参画した知識人たちが住居悦治らが合流したところから形成された。

第3回9月24日(日)10:00~11:30「協同組合 ESOT による株式会社改革」株式会社・大企業を労働者協同組合へ変換する道

労働者協同組合に到達する種々の道、従業員所有企業を含めて検討する、並びに協同組合経済体制を確立する。

第3回は、教育・学問を作り変えようとする「教育の文脈」と労働・文化を作り変えようとする「運動の文脈」が互いに重なり合っている。

本書は、日本で連帯とされる企業別労働組合と異なる「本場の労働組合」をユニオンプリズムと呼び、そのユニオンプリズムのルーツと歴史的發展過程をたどり、



大阪労働学校・アソシエイト講座案内

本校の前期の講座は終盤に入りました。8月以降秋にかけて、本校の主要な講座をご案内します。新たな講座企画として、「労働者協同組合講座」「労働講座」がスタートします。

この抵抗運動が地域の自治をとりもどすためには、巨大資本に対抗する労働者の産業民主化や労働者自治の運動と結びつかなければなりません。

編集室から

7月12日(日)週刊実話裁判。16日(日)東京鶴形顕彰会主催「映画『鶴形上野』と佐高信記念講演の集い」。

乱鬼龍

大阪万博後の祭りは、すでに見え汚染水、そこから見える政治、腐りきる政治がほぞく、この国が、右と、土石流、時給千円、これいいのか、ニッポンよ

コモンズ取扱店

- 群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大手町2の15 0270252347
●丸手書店 川崎市中原区小杉町3の1 0447112346
●書泉ランド 千代田区神田保町1の3 0332950011
●模範舎 新宿区新宿2の4の9 0333523557
●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 豊橋ステーションビルカルミア 0532252810
●ウニタ書店 名古屋千種区今池1の6の13 今池スタービル 0527311380
●丸手書店 美濃加茂市大田町2535の1 0574252281
●讃州書店 高松市松島町2の1の9 0878341533
●金修堂 福岡市中央区草香江2の2の7 0927312612
●ブックスじのん 宜野湾市真栄原2の3の3 0988977241